

令和 2 年 3 月 2 7 日
文 部 科 学 大 臣 決 定

授業料等減免費負担金交付要綱

(通則)

第 1 条 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号。以下「法」という。）

第 11 条の規定に基づく授業料等減免費負担金（以下「負担金」という。）の交付については、法、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第 49 号）、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第 6 号。以下「省令」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(交付の目的)

第 2 条 この負担金は、法第 7 条第 1 項の確認を受けた私立専門学校（独立行政法人及び地方独立行政法人が設置するものを除く。）の設置者（以下「私立専門学校の設置者」とする。）が法第 8 条第 1 項の規定に基づき行う授業料等の減免（以下「授業料等減免」という。）に要する費用について、法第 10 条第 5 号の規定に基づき都道府県が支弁した金額の一部を負担し、その修学に係る経済的負担を軽減することにより、子どもを安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与することを目的とする。

(交付の対象及び負担金の額)

第 3 条 文部科学大臣（以下「大臣」という。）は、前条の目的を達成するため、私立専門学校の設置者が、省令で定める基準及び方法により特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があると認定した者に授業料等減免を行うために要する経費の 2 分の 1 の額を、予算の範囲内で都道府県に交付するものとする。

(交付の申請)

第 4 条 負担金の交付を受けようとする都道府県は、大臣が別に定める期日までに、別紙様式 1 による交付申請書を大臣に提出しなければならない。

(交付の決定)

第 5 条 大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、その内容を審査し、負担金の交付の決定をしたときは、その決定の内容及びこれに条件を付した場合には、その条件を別紙様式 2 に示した交付決定通知書により都道府県に通知するものとする。

- 2 交付の申請が文部科学省に到達してから交付の決定を行うまでに通常要すべき標準的な期間は、30日とする。

(申請の取下げ)

第6条 前条第1項の交付決定の通知を受けた都道府県は、当該通知に係る交付決定の内容又はこれに付された条件に不服があり、負担金の交付申請を取り下げようとするときは、当該決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を大臣に提出しなければならない。

(契約等)

第7条 都道府県は授業料等減免に係る業務及びこれに附随する業務を遂行するため、売買、請負その他の契約をする場合は、一般の競争に付さなければならない。ただし、授業料等減免の運営上、一般の競争に付することが困難又は不適當である場合は、指名競争に付し、又は随意契約をすることができる。

(交付の変更)

第8条 都道府県は、第5条第1項の交付決定の内容及び配分を変更しようとするときは、あらかじめ別紙様式3による変更承認申請書を大臣に提出し、その承認を得なければならない。ただし、負担金の交付決定額に影響を及ぼすことなく、その変更が交付目的の達成をより効率的にする場合で、授業料等減免の目的を変えない範囲内において行う場合は、この限りでない。

- 2 大臣は、前項の変更承認申請書の提出があった場合は、その内容を審査し、負担金の交付決定の内容及び配分の変更を承認するときは、別紙様式4による変更交付決定通知書により、都道府県に通知するものとする。
- 3 大臣は、前項の規定に基づく承認をする場合において、必要に応じて、内容を変更し、条件を付することができるものとする。

(中止又は廃止)

第9条 都道府県は、授業料等減免を中止又は廃止しようとするときは、別紙様式5による中止（廃止）承認申請書を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(遅延の届出)

第10条 都道府県は、授業料等減免が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は授業料等減免の遂行が困難となった場合においては、速やかに別紙様式6による遅延報告書を大臣に提出し、その指示を受けなければならない。

(状況報告及び調査)

第 11 条 大臣は、必要があると認めるときは、都道府県に対し、授業料等減免の状況に関する報告を求め、又はその状況を調査することができる。

(実績報告)

第 12 条 都道府県は、負担金の対象である授業料等減免の費用の支弁が完了したときは、その日（廃止の承認を受けた場合には、廃止の承認があった日から 30 日を経過した日）から 30 日を経過した日又は負担金の交付の決定をした会計年度の翌会計年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、別紙様式 7 による事業実績報告書を大臣に提出しなければならない。

(額の確定等)

第 13 条 大臣は、前条の報告を受けた場合に、当該報告書の審査及び必要に応じて調査を行い、その報告に係る事業の実施結果が負担金の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき負担金の額を確定し、別紙様式 8 による負担金の額の確定通知書を都道府県に通知するものとする。

2 大臣は、都道府県に交付すべき負担金の額を確定した場合において、既にその額を超える負担金が交付されているときは、都道府県に対し、期限を定めてその超える部分の負担金の返還を命ずるものとする。

3 前項の負担金の返還期限は、当該命令のなされた日から 20 日以内とし、期限内に納付がない場合は、未納に係る金額に対して、その未納に係る期間に応じて年利 10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(負担金の支払)

第 14 条 負担金の支払は、原則として前条第 1 項の規定により交付すべき負担金の額を確定した後に行うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 22 条及び予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 58 条第 4 号に基づく財務大臣との協議が調った際には、負担金の全部又は一部について概算払することができる。

2 都道府県は、前項により負担金の支払を受けようとするときは別紙様式 9 による負担金概算払請求書を官署支出官文部科学省大臣官房会計課長に提出しなければならない。

(交付決定の取消等)

第 15 条 大臣は、次に掲げる事由に該当すると認める場合には、第 5 条第 1 項に規定する交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 都道府県が、法令、本要綱又は法令若しくは本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合

二 都道府県が、負担金を授業料等減免以外の用途に使用した場合

三 都道府県が、負担金に関して不正、怠慢、虚偽、その他不適当な行為をした場合

四 交付の決定後生じた事情の変更等により、負担金の全部又は一部が必要でなくなった場合

- 2 大臣は、前項の取消しをした場合において、すでに当該取消しに係る部分に対する負担金が交付されているときは、期限を付して当該負担金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、前項の返還を命ずる場合には、都道府県に対し、当該命令に係る負担金を都道府県が受領した日から、当該命令により返還すべき負担金を都道府県が納付する日までの期間に応じて、年利 10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せて命ずるものとする。ただし、第1項第4号に掲げる場合は除くものとする。
- 4 第2項の規定に基づく負担金の返還及び前項の規定に基づく加算金の納付については、本要綱第13条第3項の規定を準用する。

(帳簿関係書類等の整備)

第16条 都道府県は、負担金の経理について、負担金以外の経理と明確に区分し、その収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ当該帳簿及び証拠書類を、交付を受けた年度の終了後5年間保管しなければならない。

(補助金調書)

第17条 都道府県は、授業料等減免に係る歳入歳出の予算書並びに決算書における計上科目及び科目別計上金額を明らかにする別紙様式10による調書を作成しておかなければならない。

(間接補助金交付の際付すべき条件)

- 第18条 都道府県は法第7条第1項の確認を受けた私立専門学校の設置者に負担金を交付するときは、本要綱第6条から第16条までの規定に準ずる条件を付さなければならない。
- 2 都道府県は、国から概算払により間接負担金にかかる交付を受けた場合においては、当該概算払を受けた負担金の額に相当する額を遅滞なく私立専門学校の設置者に交付しなければならない。

(その他)

第19条 この要綱に定めるもののほか、この負担金の取扱いに関し必要な事項は、その都度定めるものとする。

附 則

この要綱は令和2年4月1日から施行する。

様式1（第4条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による
令和 事業年度授業料等減免費負担金交付申請書

令和 事業年度授業料等減免費負担金を下記のとおり交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1. 交付対象期間 令和 年 月 ～ 令和 年 月

2. 交付申請額 _____円

（交付申請額内訳）

学校名	交付申請額
計	円

様式 2（第 5 条第 1 項関係）

文 書 番 号

令和 事業年度授業料等減免費負担金交付決定通知書

都道府県名

知 事 名

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 事業年度授業料等減免費負担金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号。以下「適正化法」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり交付することに決定したので、適正化法第 8 条の規定により通知します。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 印

記

1. 負担金の額は次のとおりとする。ただし、交付決定の内容の変更により負担金が増減された場合には、別に通知するところによるものとする。

交付対象経費 令和 年 月 ～ 令和 年 月

交付決定額 _____円

2. この決定に対し、不服がある場合における適正化法第 9 条第 1 項の規定による申請の取り下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から 15 日以内とする。
3. 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第 8 号）、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第 49 号）、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第 6 号）、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式3（第8条第1項関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度
授業料等減免費負担金変更承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で交付を受けた授業料等減免費負担金について、下記
のとおり変更して下さるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1. 交付対象期間 令和 年 月 ～ 令和 年 月

2. 既交付申請額 _____円

3. 変更承認申請額 _____円

4. 差額 _____円

(内訳)

学校名	既交付申請額	変更承認申請額
計	円	円

様式4（第8条第2項関係）

文 書 番 号

令和 事業年度授業料等減免費負担金変更交付決定通知書

都道府県名

知 事 名

令和 年 月 日付け 第 号で申請のあった令和 事業年度授業料等減免費負担金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第6条第1項の規定に基づき、次のとおり変更して交付することに決定したので、適正化法第8条の規定により通知します。

年 月 日

文 部 科 学 大 臣 印

記

1. 負担金の額は次のとおり変更するものとする。ただし、交付決定の内容の変更により負担金が増加された場合においては、別に通知するところによるものとする。

交付対象経費 令和 年 月 ～ 令和 年 月

交付決定額 _____円

変更交付決定額 _____円

差額 _____円

2. この決定に対し、不服がある場合における適正化法第9条第1項の規定による申請の取り下げをすることができる期間は、この交付決定通知書受領日から15日以内とする。
3. 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）、大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）、大学等における修学の支援に関する法律施行規則（令和元年文部科学省令第6号）、適正化法、補助金

等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 30 年政令第 255 号）及びこの交付要綱の定めるところに従わなければならない。

様式 5（第 9 条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度
授業料等減免費負担金中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度授業料等減免費負担金について、授業料等減免費負担金交付要綱第 9 条の規定に基づき、下記事由により中止（廃止）したいので、承認くださるよう申請します。

記

1. 既交付決定額 _____ 円

2. 中止（廃止）の事由

()

様式6（第10条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度
授業料等減免費負担金遅延報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度授業料等減免費負担金については、事業が予定の期間内に完了し難くなったので、授業料等減免費負担金交付要綱第10条の規定により下記のとおり報告する。

記

1. 遅延の理由

2. 授業料等減免の施行の経過

3. 授業料等減免完了予定日

区分	授業料等減免完了予定日	備考
変更前		
変更後		

様式 7（第 12 条関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

文部科学大臣 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度
授業料等減免費負担金に係る実績報告書

令和 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた大学等における
修学の支援に関する法律による令和 事業年度授業料等減免費負担金の実績につ
いて、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）
第 14 条に基づき、以下のとおり関係資料を添えて報告します。

記

1. 対象期間 令和 年 月 ～ 令和 年 月
2. 交付決定額 _____ 円
3. 実績額 _____ 円
4. 不用額 _____ 円
(不足額)

様式 8（第 13 条第 1 項関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

令和 事業年度授業料等減免費負担金額の確定通知書

都道府県名
知 事 名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定した令和 事業年度授業料等減免費負担金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 15 条及び授業料等減免費負担金交付要綱第 13 条第 1 項の規定により、下記のとおり額を確定したので通知する。

令和 年 月 日

文 部 科 学 大 臣 印

記

確 定 額 円

様式 9（第 14 条第 2 項関係）

文 書 番 号
令和 年 月 日

官署支出官
文部科学省大臣官房会計課長 殿

都道府県名
知 事 名

大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度
授業料等減免費負担金概算払請求書

令和 年 月 日付け 第 号で交付の決定を受けた大学等における修学の支援に関する法律による令和 事業年度授業料等減免費負担金について、授業料等減免費負担金交付要綱第 14 条第 2 項の規定に基づき、下記のとおり概算払を請求する。

記

請求金額 金 円

（単位：円）

交付決定額 (A)	前回までの概算 払受領額 (B)	今回請求額 (C)	残額 (A-B-C)

（注）負の金額には△印を附すこと。

様式 10（第 17 条関係）

授業料等減免費負担金調書

令和 年度

文部科学省所管 一般会計

都道府県名 _____

国		都道府県								備考
		歳 入			歳 出					
歳出予算科目	交付決定額	科目	予算額	決算額	科目	予算額	うち負担金 相当額	決算額	うち負担金 相当額	
（組織）文部科学本省 （項）大学等修学支援費 （目）授業料等減免費 負担金	円		円	円		円	円	円	円	

1. 「国」の「交付決定額」は、交付決定の額を記載すること。
2. 「都道府県」の「科目」は、歳入及び歳出については、款、項、目をそれぞれ記載すること。
3. 「予算額」は、歳入に当たっては当初予算額、補正予算額等の区分を、歳出に当たっては当初予算額、補正予算額、流用増減額等の区分を明らかにして記載すること。
4. 「備考」は、参考となるべき事項を適宜記載すること。